

2-6 【新規地区プロジェクト】地区プロジェクト取組内容 - 1/4

P1

(石川県農業協同組合中央会) 事業実施期間令和2年度～令和3年度 (石川県)

取組の取組

- ・ 地域状況の把握。マッチング事業の展開を中心とした労働力の確保支援、働き方改革のためのセミナー開催等を実施し、本県の農業経営体の経営安定に向けた労働力確保と従業員の雇用満足度の向上を目指す。
- ・ 取組は福城農業労働力確保対策研究会と連携して行う。
- ・ マッチング事業はJA無料職業紹介所を核として、求人サイトを活用した宣伝および広報に取り組む。

実施体制

マッチングの仕組み

県求人就業情報サイト「石川の農業で働こう！」

①地域の状況把握
労働力状況調査(希望労働力の把握(高月、作業、時期、人数等の把握・分析、産地の把握と傾向))

②労働者の確保支援
・ JAの無料職業紹介所設置に向けた取組み支援
・ 求人サイト構築・運営と無料職業紹介所と連携したマッチング開始
・ 求人サイト 運用開始(4月～)
・ インタビューサイト 作成(6月～)
・ 農作業動画撮影、サイト掲載(9月～)
・ 広告宣伝(1月～)
・ 連絡会、研修会等開催(JA担当者等対象)(6月～)

③働き方改革に向けた実施調査
・ 農業経営体へのアンケート調査

④労働者の確保支援
・ JAの無料職業紹介所設置に向けた取組み支援(継続)
・ サイトを利用した募集・マッチングの開始
・ 求人サイトの内容の充実
・ コンテンツ改善・システム改善(資料)
・ 農作業動画撮影、サイト掲載(継続)
・ 広告宣伝(継続)
・ 連絡会、研修会等開催(JA担当者等対象)

⑤働き方改革に向けた実行計画の作成、セミナー等の開催

⑥前年度実施地区の検証(満足度調査等)・改善策実施

①労働力受入担い手農家数 延べ120件 ②労働環境に満足している本事業を利用した被雇用者の満足度8割以上

P2

全国農業協同組合連合会茨城県本部 事業期間：令和2年度～令和3年度(茨城県)

全国屈指の農業県茨城において、多様な人材が農業分野に参画し、グローバルな時代に適用する革新的な農業経営スタイルの創出を目指す。具体的には、農業経営者、労働者双方のコミュニケーションを基本に「働きやすい職場づくり」をすすめ、農業に関わる全ての人たちが安心して働き、生活を営むことができる環境改善に取り組む。これにより、農業が魅力的で選ばれる職業として評価される条件を整える。特に、新型コロナウイルスの感染が広がる中、新しい農業の働き方について労働安全、衛生管理等の面で整備する必要があり、GAP手法を活用し、農場評価(内部検査)によるリスクコントロールを通じて環境整備に取り組む。

なお、対策を講じる対象は「臨時雇用型」を重点的に、雇用型農業経営体とする。特に、外国人材に過度に依存している現状の危険性を顕著し、獲得競争が激しい国内労働力市場において、他産業には無い魅力を「見える化」し、農業分野への労働力供給を活性化させる。

実施体制

<研究会構成組織>
県障害福祉課、県農林振興公社、県農業法人協会、JA・中央会・信連・共済連茨城

<協力企業>
求人ジャーナル、アルバイトタイムズ、NTTデータ、日本生産者GAP協会、エコリード(外国人実習生監理団体)、スタッパーサービス(人材派遣)ほか

総合的な農業労働力確保に関する研究会の運営

2-6 【新規地区プロジェクト】地区プロジェクト取組内容 - 2/4

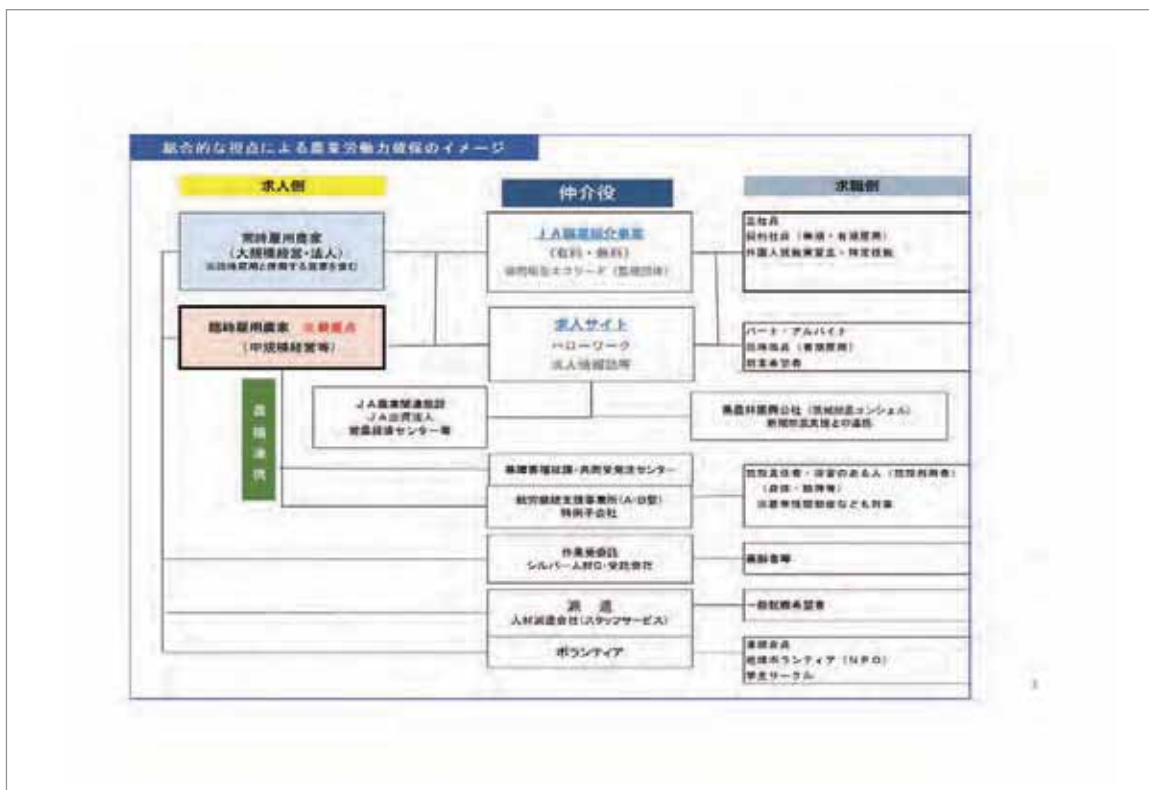
P1

全国農業協同組合連合会茨城県本部

事業期間：令和2年度～令和3年度（茨城県）

1年目	2年目
<ul style="list-style-type: none"> (1) 雇atype農業経営体の労働力に関する実態等の把握 <ul style="list-style-type: none"> - 9月から10月まで実施。8JA、45農業法人 合計247件の有効回答 (2) 農業向け求人サイトの活用によるマッチング確率の拡大 <ul style="list-style-type: none"> - 「いいもの いっぱい いばらきの農業とJAで働こう」の登録・マッチング拡大（登録員660件、応募員200件、マッチング員26件） - 茨城農業および生産者・働き手の紹介動画等の掲載（11月下旬） (3) JAグループにおける職業紹介事業機能・体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> - JA独自職業紹介事業体制の整備（次年度のJA事業計画への反映） (4) 農業労働力確保に関連した研修の実施 ※Web研修方式 <ul style="list-style-type: none"> - 農業向け分務管理セミナー（12/22、1/20 2回シリーズ） - 農業関連施設向け衛生管理セミナー（12/9） (5) 新しい農業の働き方確立に関する実践モデルの実施 <ul style="list-style-type: none"> - スマート農業の導入モデル（9月以降）衛星作業アシストスーツ、熱中症予防機材の貸出 - 高齢連携事業モデル（今年2月以降、春日高課との連携） (6) 研究会の運営 7/29開催（10/27・1/13） 一部Web会議方式 <ul style="list-style-type: none"> - 基本方針、実行計画の策定を踏んだ実践への研究活動 (7) 近隣県との連携 <ul style="list-style-type: none"> - 千葉県、栃木県、群馬県との情報交換会 	<p>【研究会活動の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 第1年次の活動状況を踏まえた新たな実行計画の策定 - 研修の実施拡大（Web研修方式の普及） - 各モデル事業の評価を踏まえた、事業の見直し（働きやすい環境の整備） - 無料職業紹介事業体制の整備による生産者求人の拡大、マッチング件数の増大 <p style="text-align: center;">↓</p> <p>R4年度以降の新たなJAグループ3か年運動、およびJA新3か年事業計画への反映（R3年JA大会議案における農業労働力確保対策の策定化）</p> <p>【目標】 ※令和4年度</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 求人サイトに登録し労働力を確保する農家数として、年50件以上を目標とする。 2. 労働環境に満足する被雇用者の割合の目標を8割以上とする。

P2



2-6 【新規地区プロジェクト】 地区プロジェクト取組内容 - 3/4

P1

(農業の新しい働き方確立支援協議会) 事業実施期間 令和2年度～令和3年度 (栃木県)

【課題及び取組の概要・コンセプト】 農業における労働力不足に対応するため、令和元年度から県内JAは無料職業紹介事業に取り組み、JA栃木中央会は県域でのWEBを活用した求人情報の発信を始めた。その取り組みを強化するとともに、外国人技能実習制度にも取り組み農業生産の維持・拡大を図る。

【事業実施主体構成員】 JA栃木中央会、プラスアグリ協同組合

実施体制

1年目

○WEB広告(リスティング広告)や新聞折込チラシを通じて、求人サイト「とちぎの農業で働く」をPRし、求職者を確保する。
○また、インタビューページや動画を作成することにより、農業が未経験の求職者が農業への理解を深められるよう取り組む。
○求職者へのアンケート調査の実施し、求人を出す上での留意事項や雇用する上での注意点等について課題を把握する。
○国内事例調査や海外現地視察により優良な送出機関を選定する。

2年目

○1年目同様、WEB広告等でのPRにより求職者を確保するとともに、未経験者向けインタビューページ等の作成により、求職者の農業への理解を深める。
○求職者へのアンケート等により把握した課題に基づき、労務管理マニュアルの作成や働き方改革(労務管理)セミナーを実施する。
○国内事例調査や海外現地視察により選定した優良な送出機関を契約する。

・無料職業紹介事業の求職者を増加させる(目標値:750件)こと、および成約率を上昇させる(目標値:35%)ことにより採用件数を増加させる(目標値:年間200件)。
・求職者の労働環境への満足度(目標値:労働環境に満足している労働者の割合80%以上)。

P2

(ひろさき農業総合支援協議会) 事業実施期間 令和2年度～令和3年度 (青森県)

日本一のりんご生産地である弘前市では、りんごを主体とする果樹の生産額が全体の8割以上を占める一方で、果樹生産は他品目に比べて労働集約的であり、高齢化や人口減少が進む中、補助労働力不足への対応が喫緊の課題となっている。このため、課題解決に向けて、行政や農協、生産者団体等の産地関係機関が一体となって、農業者の「働き方改革」への理解促進及び労働者受入環境の改善・強化を図りつつ、新たな担い手や補助作業員の確保・育成を図る。

弘前市、青森県中間地域農業局、(公社)あおもり農林業支援センター、弘前市農業委員会、つがる弘前農業協同組合、相馬村農業協同組合、津軽みらい農業協同組合、(公社)青森県りんご協会、青森県農業共済組合、青森県農業法人協会

実施体制

1年目

1月 新卒求職者向け求人(100名)
2月 新卒求職者向け求人(100名)
3月 新卒求職者向け求人(100名)
4月 新卒求職者向け求人(100名)
5月 新卒求職者向け求人(100名)
6月 新卒求職者向け求人(100名)
7月 新卒求職者向け求人(100名)
8月 新卒求職者向け求人(100名)
9月 新卒求職者向け求人(100名)
10月 新卒求職者向け求人(100名)
11月 新卒求職者向け求人(100名)
12月 新卒求職者向け求人(100名)

2年目

1月 新卒求職者向け求人(100名)
2月 新卒求職者向け求人(100名)
3月 新卒求職者向け求人(100名)
4月 新卒求職者向け求人(100名)
5月 新卒求職者向け求人(100名)
6月 新卒求職者向け求人(100名)
7月 新卒求職者向け求人(100名)
8月 新卒求職者向け求人(100名)
9月 新卒求職者向け求人(100名)
10月 新卒求職者向け求人(100名)
11月 新卒求職者向け求人(100名)
12月 新卒求職者向け求人(100名)

①新たに労働力を受け入れるりんご生産者数:100経営体 ②労働環境に満足している被雇用者の割合:90%

2-6 【新規地区プロジェクト】地区プロジェクト取組内容 - 4/4

P1

(五條吉野地域果樹産地協議会)

事業実施期間令和2年度～令和3年度
(奈良県)

令和2年度採用
意図の新しい働き方
建立支援

毎年各農家や各生産者組織で確保していた収穫や選果作業に携わっていた地域外からの労働者の確保は難しい状況にあり、9月から本格化するカキの収穫や選果場での労働力確保の目処は立っていない。また新型コロナウイルス感染拡大の影響からさらに環境は悪化することが懸念される。この状況を地域全体で解決するために、地域内の生産者組織とJA・行政などの関係機関が連携し、各生産者組織に所属する農家の雇用労働力の状況、雇用労働力の作業内容を整理することで、雇用者を地域全体で確保する方法や雇用者が働きやすい作業体系などの検討を行い、今年度選果場で雇用された労働者が次年度のカキやワメの農繁期の作業の際にも雇用できる体制を地域全体で構築することを検討していく。

具ならけん西吉野特部会、具ならけん五條特部会、具ならけん西吉野特部会、(株)パンドラファーム、奈良県南部農林振興事務所農業普及課、五條市農林政策課、下市町地域づくり推進課、五條市農業委員会事務局、下市町農業委員会事務局、奈良県農業共済組合南和支所、奈良県農業協同組合

実施体制

①選果場で雇用された労働者の受け入れ農家数：50

②労働環境満足している被雇用者の割合が8割以上

1年目

- 地域の状況把握
令和2年9月
・地域農家への雇用労働力アンケート調査
- 令和3年2月
・アンケート結果とリマインドの検討会
- 労働者の確保支援
令和2年9月
・求人広告作成
・求人サイトへの登録
令和3年2月
・アルバイト面接会実施
- 働き方改善への取組
令和3年1月
・雇用労働者の労働環境調査
- 令和3年1月
・地元地・地元農との連携に向けた調査
- 令和3年1月
・就業環境現地訪問、意見交換
すでに採択の取り組みで行っている現地を訪問し、それぞれの現状などについて意見交換を行い、こちらで行う取り組みの参考にする。

2年目

- 地域の状況把握
令和3年4月
・地域農家の雇用労働者の状況把握
- 令和3年8月
・検討会
- 令和3年7月
・検討会
- 労働者の確保支援
令和3年9月
・地域で求人広告作成
・求人サイトへの登録
・就業場での求人情報更新
- 令和3年9月
・アルバイト面接会実施
- 働き方改善への取組
令和3年4月
・雇用労働者の労働環境調査
- 令和3年8月
・雇用労働者の労働環境について検討会
- 令和3年1月
・農業者の労働環境に関するセミナーの開催
- 令和3年1月
・雇用労働者の新しい働き方調査
- 令和3年8月
・地元地・地元農との連携に向けた調査
- 令和3年8月
・就業環境現地訪問、意見交換

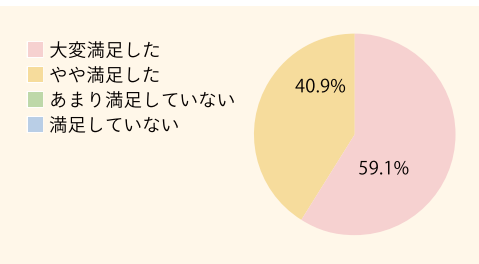
66

2-7 第2回全国会議参加者アンケート

Q1

「労働力確保・働き方改革を進めるための情報提供」JA全農 耕種総合対策部TAC推進課労働力支援対策室 専任室長 花木 正 様 について満足度はいかがでしたでしょうか？

Q1	人数	割合(%)
大変満足した	13	59.1%
やや満足した	9	40.9%
あまり満足していない	0	0.0%
満足していない	0	0.0%
合計	22	



コメント

- JA全農の労働力支援に対する新たな取り組みの内容がよく分かった。
- 本県ならびに関東ブロック内において抱える共通課題を共有化しつつ、広域的な人材確保を通じた地域再生に取り組む息が明確に伝わった。働く人の目線で仕組みを作り、実践・改善することの大切さを認識した。
- "労働者目線で、日雇い体験＝農業体験者に如何に農業業界に残ってもらうかという視点がよかった。定着率を高める心構えと感じた。質疑におけるスキル別給与の考え方は持っていなかった。重要性を認識。"
- 具体的な事例をお話しいただき大変参考になった。大分モデルを軸に「ブロック労働力支援協議会」の展開に期待する。特に、本年度内に「東北ブロック労働力支援協議会」が設立されることは喜ばしい限りです。当協議会もオブザーバーで参加できればと思います。厚生労働省「農業分野等と連携した就労支援の機能強化モデル事業」において、(継続事業として)「技能スキル・レベル認定」等の整備を行っていただけるよう働きかけていただきたい。
- 花木室長の話は、以前から全農等の会議の中で、何度かお聞きしています。確かに、園芸・果樹の大規模産地ではニーズがありますが、水稻中心で、園芸に関し、大規模生産者が少ない当県においては、まずは、JAの無料職業紹介事業を優先し取り組み強化を図っていきたくと考えており、話はとても参考になりましたが、まだそこまでではないと感じたため。花木さんとは面識もあり、すでに知っている話だった。全農の考え方、動きが理解できてとても参考になった。発表も熱く、強い使命感で実施されていることが伝わった。
- 農業受託事業の仕組みは大変面白く、参考になりました。
- 今後、全農が進めていく労働力確保支援策について具体的に知ることができたことが収穫だった。全農と各都道府県のJAがどのように方向性を合わせるのかが気になる。来年もお話を伺いたい。移住者の就農に関する問題提起は大変参考になった。
- 事前に提供された資料が膨大だったため、分かりにくいお話になるのかと心配していたが、良い情報が聞けて良かった。JTbと提携して労働力確保対策の全国展開を行うとしていたが、各地でJAグループが実施している取組みと
- 個人的に、全国でみると西日本の方が「新しい働き方」といった点で進んでいるように感じた(「それに比べて本県のJAは…」といった感覚もあった)。ただし、本来はJAグループが全国的に同一で進めるべき事業と思われるため、もう少しスケールの大きな流れについてもお話を伺いたい。
- JA全農の花木様のご講演は大変参考になりました。実践と実績に基づいた取組報告と理念・方向性の話であり、ぜひ、全国でリレー展開していただきたい取組です。続報を含めて、次回もお聞きしたい内容です。
- 成功モデルの横展開であり、当県でも導入を検討しているため
- 情報が充実していた。いろんな資料を見ながらであり、ついていくのが少し大変だった。
- 労働力確保対策の地域連携の取組の今後の手法等の参考となる取組であった。
- 農業の労働力に関する現状や課題のほか、九州ブロックでの取組事例等を説明いただき、参考になった。
- 作業受委託や他業種との連携スキームについて、参考になった。県内だけでは通年雇用は困難であるため、ブロック単位や全国での体制づくりで動いて頂けるのはありがたい。
- まさに翌日、農業新聞の1面トップで紹介された事例で、最先端の情報であったと認識しました。今後全国的に展開するとのことなので、ぜひ情報のトレースをお願いしたいと思います。

Q2

「労働力確保・働き方改革を進めるための情報提供」株式会社シェアグリ 代表取締役 井出 飛悠人 様 について満足度はいかがでしたでしょうか？

Q1	人数	割合(%)
大変満足した	7	31.8%
やや満足した	13	59.1%
あまり満足していない	2	9.1%
満足していない	0	0.0%
合計	22	

